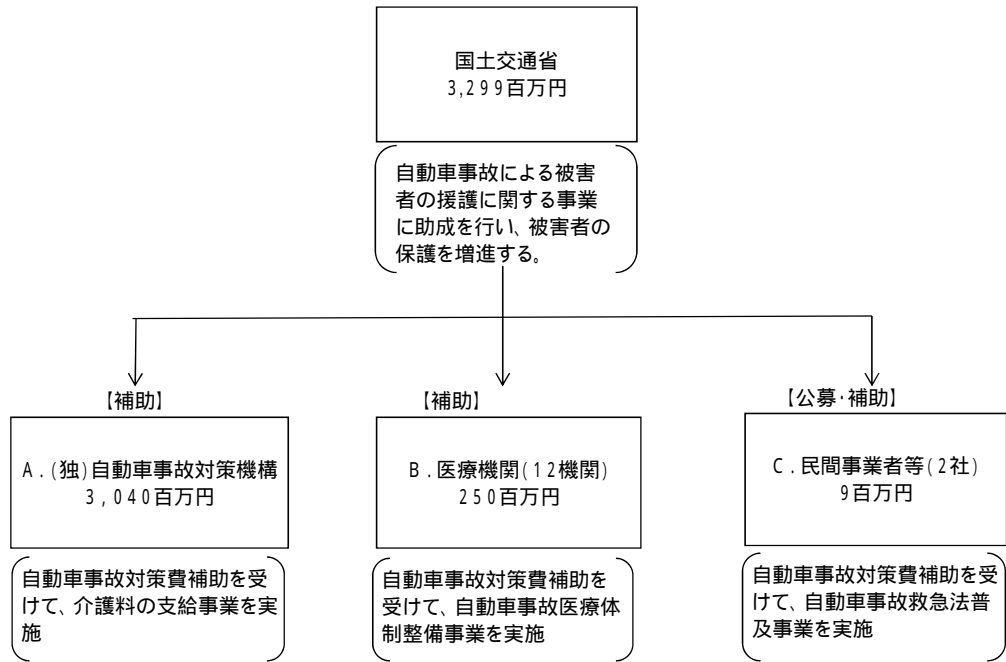


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車事故による被害者対策の充実		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S42~		担当課室	保障制度参事官室		参事官 八木 一夫		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		施策名	5(17) 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・自動車事故により重度の後遺障害を残す患者家族の負担軽減のための支援 ・救急病院に対する救急医療設備の整備及び在宅の重度後遺障害者を受け入れる病院に対する受入体制の整備 ・自動車事故現場における負傷者への迅速かつ適切な応急処置方法の普及を行うことにより、自動車事故被害者の救済を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・自動車事故により重度の後遺障害を残す患者家族の負担軽減を図るため、介護に要する費用の支援(補助率:定額) ・自動車事故被害者の救済を図るため、救急病院に対する救急医療設備の整備及び在宅の重度後遺障害者の短期入院を受け入れる病院に対する受入体制の整備等に要する経費を補助(補助率:定額) ・自動車事故現場において、負傷者に対して迅速かつ適切な応急処置を行うために必要な救急法の知識と技術の普及を図るため、自動車運転者等に対して行う自動車事故救急法講習事業に要する経費を補助。(補助率:1/2)							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,463	3,437	3,445	3,508	3,596	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	9	9	-	
		計	3,463	3,437	3,436	3,517	3,596	
		執行額	3,183	3,200	3,300			
	執行率(%)	91.9	93.1	96.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	<介護に要する費用の支援> 介護料延べ受給者数		成果実績	件	17,337	17,653	18,043	
			達成度	%	98.3	97.7	98.6	
	<医療機関に対する体制整備に要する経費の補助> 補助対象病院数		成果実績	病院	16	12	25	
			達成度	%	47.1	41.4	86.2	
	<自動車事故救急法講習事業に要する経費の補助> 受講者数		成果実績	人	3015	2820	3831	
達成度			%	64.1	88.1	82.6		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	<介護に要する費用の支援> 介護料延べ受給者数		活動実績 (当初見込み)	件	17,337	17,653	18,043	(18,300) (18,636)
			活動実績 (当初見込み)	病院	16	12	25	(29) (39)
	<自動車事故救急法講習事業に要する経費の補助> 受講者数		活動実績 (当初見込み)	者	1	1	2	(1) (1)
			算出根拠	<介護に要する費用の支援> (執行額/介護料延べ受給者数) <医療機関に対する体制整備に要する経費の補助> (執行額/補助病院数) <自動車事故救急法講習事業に要する経費の補助> (執行額/補助事業者数)				
	単位当たりコスト							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自動車事故対策費補助金	3,508	3,596	介護料支給対象者数の増加が見込まれるため。				
	計	3,508	3,596					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・介護料の支給については、介護に必要な最低限の品目に見直しを行っており、引き続き、在宅介護を行う患者家族のニーズを踏まえた補助対象となるよう、より効果的な事業の実施を行う。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 引き続き、滞りなく適切に業務を行っているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き、滞りなく適切に業務を行うこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 B - 16(2)被害者保護対策事業 見直し 積立金には限りがある中、重度後遺障害者への支援に集中し、また、「自動車事故防止対策事業から「被害者保護対策事業」に予算をシフトするなど選択と集中を行うべき。また厚生労働省など関係省庁との調整を適切に図るべき。</p>			

平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)自動車事故対策機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
介護料	在宅介護の重度後遺障害者への介護に要する費用	3,040			
計		3,040	計		0
B.長崎県病院企業団			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器購入費	自動車事故患者のための医療機器	38			
計		38	計		0
C.(社)日本交通福祉協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	開催経費(賃借料、会場借料、旅費等)	3			
人件費	講習担当職員	3			
事務費	講習教材、機材	2			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)自動車事故対策機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)自動車事故対策機構	重度後遺障害者の介護に要する費用の支援	3040		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.医療機関(機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県病院企業団	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	38		
2	医療法人光臨会荒木脳神経外科病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	38		
3	米沢市立病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	28		
4	長岡赤十字病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	28		
5	日本赤十字社静岡支部	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	26		
6	健康保険鳴門病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	19		
7	社会医療法人社団至誠会木村病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	18		
8	(財)川崎医学振興財団	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	17		
9	医療法人財団明理会	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	16		
10	医療法人医仁会中村記念病院	自動車事故患者のための医療機器の整備に要する費用の支援	4		

C.民間事業者等(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本交通福祉協会	自動車事故救急法講習の実施	8		
2	(株)寝屋川自動車教習所	自動車事故救急法講習の実施	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					